

慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	受口書主要文献目録 (昭和三二年三月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1957
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.30, No.6 (1957. 6) ,p.81- 85
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19570615-0081

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目録

(昭和三二年三月分)

はしがき

最近、富法學研究会(または法學部研究室)宛に寄贈される書籍および雑誌は、かなり多数に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえないし、御座る。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さった各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

凡例

- 一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。
- 二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論説・資料のみに限定する。
- 三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限り、全く關係のないものは割愛する。

受贈書主要文献目録

行政監察年報(昭和三〇年版)

行政管理廳監察部

明治大學刑事博物館目録(一〇號)

明治大學刑事博物館

新株式發行に關する調査集計表

東京株式懇話會

中場嘉久二

英米法における少額裁判制度の研究

(司法研究報告書九輯四號)

司法研修所

第一 研究の目標とその範圍

第二 少額事件裁判所の範圍とその司法制度上の地位

第三 少額事件裁判所の設立を促した司法上の事情と右事情に對する同裁判所の機構ないし訴訟手續上の方策

第四 アメリカの少額裁判所

第五 イギリスの縣裁判所

研究報告集録

(昭和三〇年度文部省研究費)

日本學術振興會

判例原稿(四部) 福岡高等裁判所資料室

季刊刑政(新五卷一號)

刑務協會

第三回國際犯罪學會議

牧野 英一

刑及び保安處分についての裁判官の裁量權の統制

市川 秀雄

思想(三九三號)

岩波書店

産業經濟研究(六號)

久留米大學産業經濟研究所

甲南論集(四卷四號)

甲南大學經濟學會

判例を中心として見た取締役制度

山口幸五郎

一橋論叢(三七卷二號) 一橋學會

同(三號)

教會と國家

—イギリス民主主義思想發展史の一瞥—

堀 潮

抗告訴訟の本質と判決の効力

市原昌三郎

證券(九四號)

東京證券取引所

關西大學法學會誌 (二號)

關西大學法學會

フェビアン研究 (八卷二號)

日本フェビアン研究所

勞政時報 (一四一四號—一四一七號)

勞務行政研究所

勞働法令通信 (一〇卷六號—九號)

勞働法令協會

日勞研資料 (一〇卷五號—八號)

日本勞働研究所

勞働研究 (一〇八號、一〇九號)

兵庫縣勞働研究所

勞働委員會速報 (三七七號—三七九號)

中央勞働時報 (三一〇號) 中勞委會館

法律新聞 (三九號—四三號)

法律新聞社

裁判所時報 (二二三號—二二五號)

最高裁判所事務總局

金融法務事情 (一三一號—一三四號)

金融財政事情研究會

研究報告 (六輯)

愛知學藝大學
中神 太郎

現行株式會社法の再検討

關西學院大學
足立 忠夫

論攷 (三號)

公務員制度の意義と發展
英國公共企業體の觀念と法律上の諸問題
山本正太郎

統計月報 (八卷二號)

インヴェストメント (一〇卷一號、二號)
大阪證券取引所

産業勞働研究所報 (一三號)

九州大學産業勞働研究所

神戸商船大學紀要 (五號)

神戸商船大學

災害補償の根據としての無過失損害賠償責任
別所 成紀

法學協會雜誌 (七三卷六號)

法學協會

フランスにおける營利組合と非營利社團に

ついで (一) 山本 桂一

東西ドイツにおける男女同權論の對立について (一) 川井 健

同 (七四卷一號)

過失犯の考察 (一) 藤木 英雄

東西ドイツにおける男女同權論の對立について (二・完) 川井 健

選舉 (一〇卷三號)

都道府縣選舉管理委員會連合會

經營者 (一一卷三號)

日本經營者團體連盟

調査月報 (二六〇號)

三井銀行

法學新報 (六四卷二號)

中央大學法學會
朝川 伸夫

法感情と道德的意識
自治研究 (三三卷二號) 良書普及會

府縣における地方自治の實態 (一) 久世 公堯

都市問題研究 (九卷三號)

都市問題研究會

都市行政の當面する諸問題 竹村 保治

刑政(六八卷三號) 刑務協會

民事月報(一一卷七號) 法務省民事局

中小企業協同組合(一二卷三號)

全國中小企業等協同組合中央會

法學(二一卷一號) 東北大學法學會

請負契約の成立 津曲藏之丞

婚姻の實質的成立要件の準據法(二・完) 折茂 豐

共犯從屬性の理論と獨立性の理論(三) 大野 平吉

江戸時代武家相續原理の側面的考察 鎌田 浩

經濟集志(二六卷五號、六號)

日本大學經濟學研究會

大分大學經濟論集(八八卷四號)

大分大學經濟研究所

會報(六七號) 東京株式懇話會

日本法學(二二卷六號)

日本大學法學會

法律と道德との關係

—道德の優位性—

永遠の平和遠からず 高木友三郎

ギリシアにおける政治思想の起原(一) J・レルスキ

齊藤 敏

扶養の權利義務の特質及び構造 伊藤 利夫

平安時代の公家新制 水戸部正男

法の實定性と法の目的 青木 清相

阪大法學(二〇號) 大阪大學

公法上の損失補償の合理的根據と實定法上の根據(一) 松島 諄吉

荀子における封建政治思想の成立 藤谷 博

讓渡擔保の法的性質(二) 濱上 則雄

アメリカーナ(三八卷三號) 米國大使館文化交流局

日本辯護士の史的發達 R・ラビノウイツ

政治學の誓約 J・メレット

(譯) 春木 猛

名城法學(六八卷三・四號)

名城大學法學會

稅法と私法

商業使用人の忠實義務 中川 一郎

家屋賃貸借制度の現狀について(一) 村井藤十郎

身體に對する私權關係について 西本 顯

言論の自由と不當勞働行爲 林 恒吉

確認の訴について(一) 玉置 保

スイスの連邦制度 早川 登

財産犯の考察における二つの立場について 小森 義峯

會社實務の友(四卷三號) 西山 富夫

會社實務協會

東京經大會誌(一七號、一七號)

東京經濟大學研究會

商經法論叢(七八卷二號)

神奈川大學商經法學會

ある行政事件の報告

—權限の訴訟とその當事者適格—

不作爲犯論 堀 五之介

議院内閣制について 坂本 英雄

鈴木信太郎

同 (三號)

警察學論集 (一〇卷三號) 警察大學校
警察官の違法な公權力の行使に對する損害
賠償請求事件について 宮崎 清文

公正取引 (七九號)

公正取引協會

Rule of Law & Droit Administratif

瀬戸山登一

稅法學 (七四號)

日本稅法學會

租稅に關する行政爭訟と租稅徵收處分並び
に滯納處分の執行停止 (二二) 吉良 實

法學志林 (五四卷四號) 法學志林協會
一物一所有權の公理と不動産登記の効力

岡村 玄治

ジュリスト (一二四號)

有 斐 閣

部落と漁業權

同志社法學 (四〇號) 同志社法學會
天皇の國事に關する行爲 田端 忍
政治論叢 小松堅太郎

國家公務員の官職制度の問題點とその對策
について 林 修三

一、二、三の漁業權實態の調査を基礎に
して—
公務員法における管理職
意思能力と行爲能力 (一) 原 暉三
須永 醇

アメリカ法上の取締役 (一一) 島本 英夫
政治的世界の形成原理としての自愛について 今井 仙一

「團結權、團體交渉その他の團體行動權」に
關する労働省通牒 石川吉右衛門
憲法上の手續に適合しないで締結された條
約の効力について 皆川 洸

「舊約」における所有について 金山 正信

經濟學雜誌 (三六卷二號)

大阪市立大學經濟研究會

青山經濟論集 (八卷四號)

青山學院大學經濟學會

同 (一二五號)

小田 滋

イギリス救貧法の解體過程 (二) 小川 喜一

武藏大學論集 (四卷二號)

武藏大學學會

南極領有の理論と現狀 一又 正雄

大陸問題 (六卷四號) 大陸問題研究所

上海越海道路問題をめぐる國際紛争
— (一九三二年—一九三七年) —

工業所有權制度改正審議會特許部會の答申
日本國憲法成立史 (四〇) 荒玉 義人
佐藤 達夫

松山商大論集 (七卷四號)
松山商科大學商經研究會

島田 俊彦

一橋論叢 (三七卷四號) 一橋學會

經濟理論 (三四號)

法學研究のための一指針 大平 善梧

和歌山大學經濟學會

早稻田商學 (一二六號、一二七號)

早稻田商學同攻會

八幡大學論集 (七卷二號)

八幡大學法經學會

賃借權の公示方法としての占有 石外 克喜

同 (三五・三六號)

家庭裁判月報 (八卷八號)

最高裁判所事務總局

家庭裁判所の司法教育的機能と履行確保制

度の意義について

市村 光一

社會科學論集 (四號)

東京教育大學文學部

北海道篠津兵村の展開と村落構造

— 祭祀組織を中軸として — 森岡 清美

法學論集 (六卷三號) 關西大學法學會

日本國憲法の理念的研究序説 中谷 敬壽

政治概念における社會行爲説の批判

岩崎 卯一

政治集團としての壓力團體

— その據頭原因をめぐって — 上林 良一

同 (四號)

フランス法における氏名 木村 健助

中世法思想の斷面 石尾 芳久

ホーダン主權論の成立 原 英次

香川大學經濟論叢 (二九卷六號)

香川大學經濟研究所

Osaka University Law Review

(No. 4) 大阪大學法學部

受贈書主要文獻目錄

Revision of the National Holidays in

Post-War Japan Toshio Muto

Legality and the Right of Resistance

Mitsukuni Yazaki

Execution by Legal Fiction of

Declaration of Intention

Teiichiro Nakano

Doshisha Law Review (No. 1)

同志社法學會

Special Shares of Stock in Japanese

Commercial Code Hideo Shimamoto

Two Treatises on Japanese

Constitution Shinobu Tabata

The Reformation of Japanese Civil

Law and Its Spiritual Basis

Masanobu Kanayama

On the Right-Ability, Act-Ability

and Tort-Ability of the Juristic

Person Eizo Hatтори

Japanese Farmers' Families and

Succession Law Masao Kato

Irresponsible Politics

Kentaro Komatsu

On Propaganda

Economic Side-Light on Asian

Sen-ichi Imai

Nationalism Koshiro Okakura

Harvard Law Record (Vol. 24, No. 1~3)